

『ヘリウム代替ガス研究委員会』について

世界的なヘリウム(He)ガス供給体制の不確実性と近年の価格上昇は、会員の皆様ご存じの通りです。我が国でも、新規ガス田の開発、代替ガスの技術的検討、リサイクル・リユースの装置開発及び備蓄の増強、の声に関連各組織から挙がっております。ヘリウム(He)ガスは環境測定分析の分野において、ガスクロマトグラフィーに最も一般的に用いられており、供給体制の悪化は、我々の事業に大きな影響を与えることが考えられます。

そこで、一般社団法人日本環境測定分析協会(以下、「日環協」と略記)として、『ヘリウム代替ガス研究委員会』を発足させ、代替ガスの技術的検討を進め、関連する公定法の改訂提言を進めます。

【ご参考】ヘリウム代替ガス研究会について(現在考えていることです。委員会で継続討議します。)

本研究会は、極微量物質研究会(UTA 研)と同様に、日環協の会員の中で参画を希望する会員組織のみで構成致します。会員組織名(会社名)は公開したいと考えています。

1. 会費は、10万円/年間/会員組織とし、約1年で、最低1つの公定法の技術的検討を終了するスケジュールを計画しております。発足後、中途からの参画の場合、参画の時期によらず会費は同額です。会員が決定した後、研究会にて予算を含む実施計画を策定するように致します。現時点では会員数の把握が困難な為、この点をご容赦下さい。
2. 対象としては、環境省等の公定法からヘリウム(He)をキャリアガスとして用いるGC/MS分析法から選択します。現時点では『水質汚濁に係る環境基準について(昭和46年環境庁告示第59号)のGC/MS項目(付表6、8及び11)の要望が多いようですが委員会で討議します。
3. 得られた知見からマニュアル改訂案を所轄組織(環境省等)に提言することを目的とします。提言の際には、参画会員の企業名及び委員(氏名、所属)並びにオブザーバー(氏名、所属)の名称を記述します。
4. 委員会委員として、本研究会会員から数名委員を選任したいと考えています。
5. 本研究会は、一般社団法人日本環境化学会(以下、「環境化学会」と略記)(会長：鈴木規之氏(独立行政法人国立環境研究所 環境リスク・健康研究センター/センター長))と共同で実施することを検討中です。環境化学会から鈴木規之氏を含め複数の有識者に委員として参画して頂くことも検討中です。また、公定法改訂の提言については、環境化学会との連名とできればと考えております。(環境化学会に関する内容は、現在、環境化学会で討議中です。)
6. 委員長は、柴田康行氏(学校法人東京理科大学 環境安全センター 副センター長、国立研究開発法人国立環境研究所 客員研究、一般社団法人日本環境化学会 理事(前会長))です。
7. 本研究会は、非公開とし、情報は、当面、当該研究会参加会員のみの共有と致します。参画する会員及びオブザーバーには、組織としての機密保持契約を日環協と締結して頂くことを予定しております。ただし、環境化学会とコラボレーションする場合、環境化学会側の大学あるいは公立研究機関の委員は、組織としての機密保持契約を締結することが困難であることも考えられますので、その場合は、書面での機密保持契約を省略することも考えております(ただし何らかの方法で会員外に情報が流出しないように最大限の策を考えます。)。非公開ですので、本研究会の会員外は、公定法改訂の公開後に情報を得ることになります。なお、勿論、会員は組織(会社)ですので、組織(会社)内での情報共有は、事業所が異なっても差し支えございません。
8. 環境化学会とコラボレーションする場合、環境化学会側の委員としては、大学あるいは公立の研究機関のみが参画可能といたく考えております(民間企業、財団法人、社団法人は、環境化学会側としての参画できないこととします。)
9. 環境化学会側の委員には、辞退される場合を除き旅費及び謝金をお支払いします。
10. 本研究会の会員組織は、希望する場合、委員会に出席可能としたいと考えています。旅費及び謝金はお支払いできませんのでご容赦ください。また、会場の都合上、全て会員組織の方のご出席のご希望にお応えできないことがあるかも知れませんので、その場合はご容赦願います。勿論、全ての討議事項及び資料は本研究会の会員で共有できるように致します。委員の旅費は支給したいと考えています(謝金はなし)。
11. 日環協の三役(会長、副会長及び専務理事)はオブザーバーとして出席致します。旅費及び謝金は支払いません。

12. 日環協の賛助会員である GC/MS メーカーはオブザーバーとして参画頂く予定です。賛助会員間で不平等な改訂内容とならないように配慮します。旅費及び謝金はお支払い致しません。GC/MS メーカー以外の賛助会委員についても希望があれば参画頂けるようにします。
13. 検討実験は、『ヘリウム代替ガス研究委員会』の日環協側会員会社、環境化学会側大学あるいは公立研究機関等に委託、会費の中から委託費を支出あるいは検討に必要な物品を供給します。基本的にはボランティアの部分が大きくなるかと予想しております。委託先選定方法については公正な手法を規定して実施します。
14. 成果を会員の不利益にならない場合に限り、学会あるいは論文等で発表する場合が想定されます。著者名については、発表の都度、研究会で討議したいと考えております
15. 事務局作業を委員の持ち回りで実施することを考えております。

以上

一般社団法人 日本環境測定分析協会
会長 松村 徹